

『民営化3年半を振り返って』

2009年8月26日

中日本高速道路株式会社



【 目 次 】

1 . 民営化の目的・現況と経営上の取組み	
1) 民営化の目的	4
2) 民営化の現況	5
3) 経営上の取組み	8
2 . 事業運営の具体的な取組みと成果	
1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供	1 1
2) 高速道路ネットワークの効率的・早期の整備	2 2
3) 環境負荷の低減の取組み	2 6
4) 新たな事業へのチャレンジ	2 7
5) 着実な賃借料の支払い	2 9

1. 民営化の目的・現況と経営上の取組み

- 1) 民営化の目的
- 2) 民営化の現況
- 3) 経営上の取組み

1) 民営化の目的 (2003年12月22日 政府・与党申し合わせ)

(1) 道路関係四公団合計で約40兆円()に上る有利子債務を確実に返済

民営化後の3年6ヶ月間で約5兆円の賃借料を保有・債務返済機構に支払い(p29~)
(さらに約700億円の法人税等を納付、約850億円の利益剰余金を確保)

民営化時 NEXCO3社合計で約29兆円

(2) 有料道路として整備すべき区間について、民間の経営上の判断を取り入れつつ、必要な道路を早期に、かつできるだけ少ない国民負担の下で建設

NEXCO3社合計で北関東道、圏央道、新名神道、東九州道等の27区間
(約300km)を早期にコスト削減のもと建設 (p22~)

(3) 民間のノウハウ発揮により、多様で弾力的な料金設定、サービスエリアを始めとする道路資産や関連情報を活用した多様なサービスを提供

各種ETC時間帯割引、企画割引等を実施 (p21)

国の政策に基づいた料金割引(地方部上限1000円等)の実施

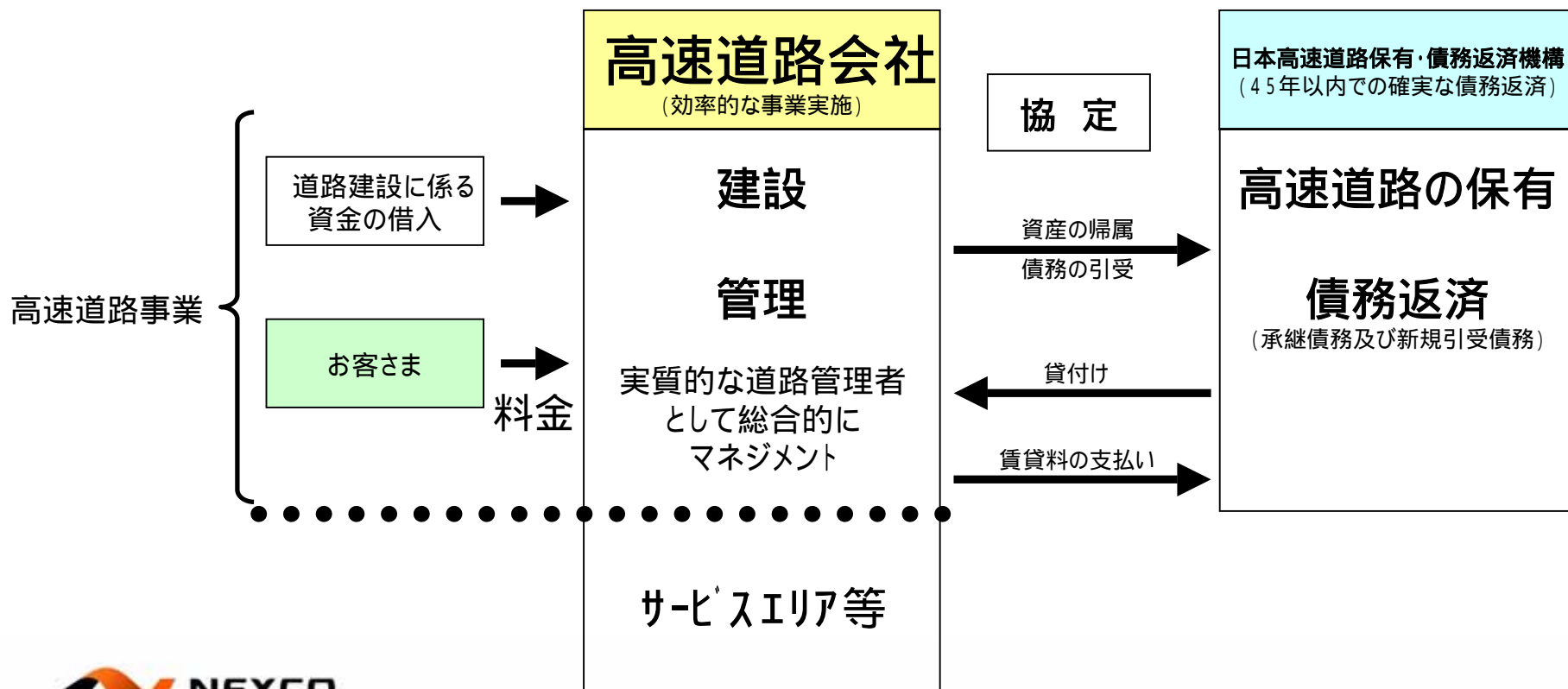
2008年度の平均割引率は約26%() NEXCO3社平均 社会実験含む

サービスエリアのお客さまサービス向上(商業施設の新設、お手洗いの美化等) (p19~)

道路建設・管理の受託事業、海外事業、カード事業、旅行業などの実施

2) 民営化の現況

NEXCOはお客さまからいただいた料金を高速道路の管理、機構への賃借料の支払いを実施。また、借入れた資金で新たな高速道路を建設し、資産・債務を機構に引き渡し、機構は高速道路の資産・債務を保有し、高速道路会社からの賃借料で債務を返済



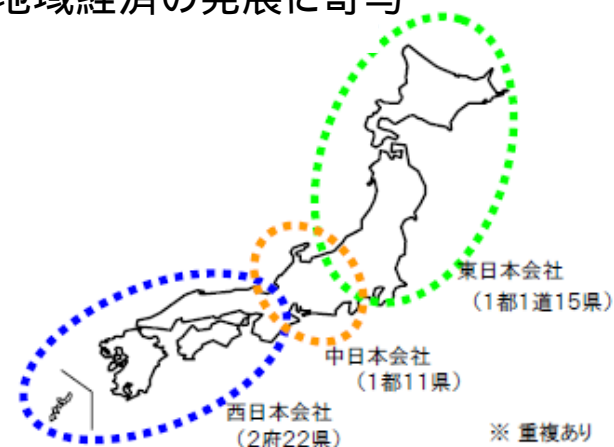
2) 民営化の現況

地域分割に基づき地域に密着した事業、サービスを実施

NEXCO各社は地域に密着した事業を競争性のもと実施し、地域社会・地域経済の発展に寄与

(2009年7月末現在)

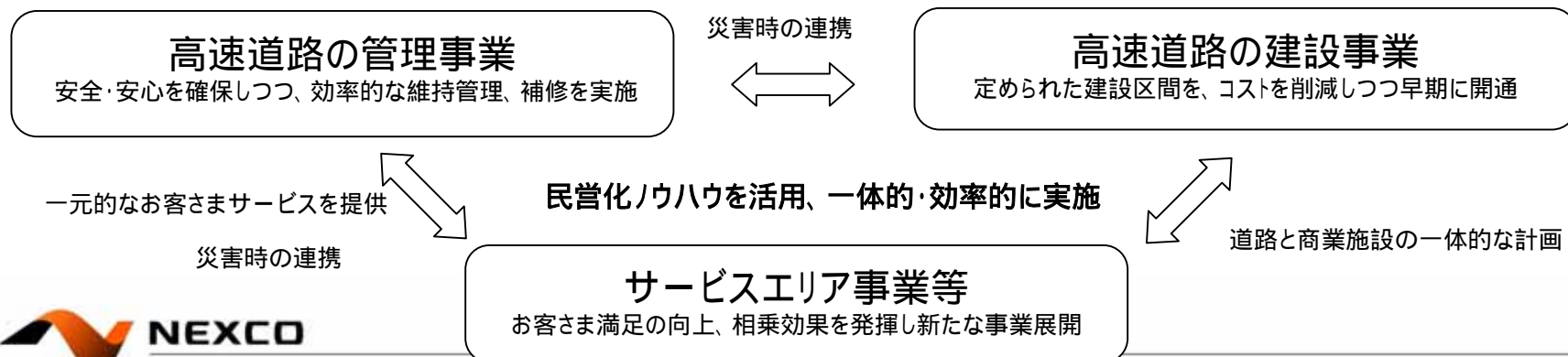
	管理延長	建設延長	SAPA数
NEXCO東日本	3,490 km	370 km	303
NEXCO中日本	1,759 Km	420 km	183
NEXCO西日本	3,306 Km	228 km	289
合計	8,555 Km	1,018 km	775



3つの事業(高速道路の管理・建設、サービスエリア)を一体的、効率的に実施

NEXCO各社は民間ノウハウの活用により、高速道路の管理・建設、サービスエリア事業等を一体的、効率的に実施し、お客さまサービス向上に寄与

効率的に管理できる道路の建設



2) 民営化の現況

グループ一体経営により、経営の効率性・透明性を向上

NEXCO各社は、道路維持管理業務や、サービスエリアの運営業務などをグループ化し、グループ一体経営を確立、**経営の効率性・透明性を向上**

グループ一体経営



【2008年度連結決算状況】

単位: 億円

2008年度連結決算	営業収益	賃貸料	法人税等	当期純利益
NEXCO東日本グループ	8,730	4,975	60	76
NEXCO中日本グループ	7,917	4,390	51	80
NEXCO西日本グループ	8,067	4,685	44	58
合計	24,714	14,050	155	214

民営化に際し、従前の管理コストを3割削減し、機構との協定を締結
民営化後も、積極的な新技術の採用、グループ会社との協働体制による効率化などの更なるコストの削減に努めている

3) 経営上の取組み

民間会社の経営管理を導入 ~ 経営計画の策定、CSR報告書の公表 ~

NEXCO中日本グループでは、グループ全社員の共通目標として中期経営計画を策定し、経営環境の変化に応じ、毎年度、経営施策を見直し

2009年度からの5ヵ年を通じた経営基本方針を『グループ経営強化と飛躍への挑戦』とし『良い会社で強い会社』に向け『5つの基本姿勢』を実践しながら着実に施策を具体化

2009経営計画は、「CSR経営の推進」「グループ一体経営の推進」をグループ共通目標に掲げ、事業を通じて、お客さまをはじめ、ステークホルダー(利益共有者)の皆様の満足度の向上に取り組み

また、これらの成果と計画をとりまとめた『CSR報告書2009』を公表

【2009経営計画の主な施策】

CSR経営の推進

グループ一体経営の推進

高速道路ネットワークの早期整備、新東名リーディングプロジェクトの推進

「安全・安心」の確保、「百年道路」計画に基づく長期保全計画の策定・展開

お客さまに快適に、楽しくご利用いただけるサービスエリアの創造



3) 経営上の取組み

) 『お客さま第一』の徹底

「お客さま第一」の徹底に向け、2008年4月1日に「お客さまセンター」を開設。お客さまからのお問い合わせ・ご意見・ご要望に24時間365日対応することにより、「お客さま満足」の向上を図る

) 地域連携の強化

高速道路ネットワーク、スマートIC、サービスエリアの整備・展開や各自治体と順次締結を進めている包括的提携協定に基づき、地域産業の発展、広域観光の促進、生活利便性の向上、災害発生時の協力体制構築など、地域活性化に貢献し、地域との連携を強化

) コンプライアンスの徹底・リスクマネジメント

グループ全体でコンプライアンス意識を高めるとともに、リスクマネジメントを本格展開

) 人材育成

グループ社員一人ひとりの感度を高め、現場力を発揮するため、研修やOJTを通じた人材育成に取り組む

) 職場活性化活動(「良い職場づくり」活動)

職場単位で自主的に取り組む実践型の職場活性化活動であり、職場環境を改善し、業務の効率化を図ることで、経営理念である「良い会社で強い会社」の実現を目指す



緑の里プロジェクト
(東名 岡崎ICのり面)



お客さまセンター 24時間開設



能登半島地震での給水支援活動
(2007年3月25日)



職場活性化に向けた職場討議

2. 事業運営の具体的な取組みと成果

- 1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供
- 2) 高速道路ネットワークの効率的・早期の整備
- 3) 環境負荷の低減の取組み
- 4) 新たな事業へのチャレンジ
- 5) 着実な賃借料の支払い

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

- 1

1年365日、24時間体制で管理・運営を実施、お客さまの「安全・安心」を確保し、快適な走行空間を提供

グループ各社との協働体制により、効率的で迅速な管理運営の体制を構築

維持修繕業務



雪氷作業による冬季交通の確保

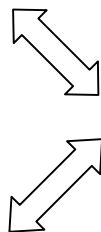
橋梁のコンクリート剥落対策工事

橋梁の路面改修工事

料金收受業務



お客さまからの料金收受



交通管理業務



気象変動・事故等の情報収集
設備(情報板・防災設備等)の制御

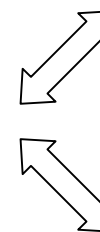


事故処理支援・落下物処理
等に対する交通確保

安全・安心・快適な高速道路空間



実質的な道路管理者として、
高速道路を維持管理していくすべての業務を
総合的にマネジメント



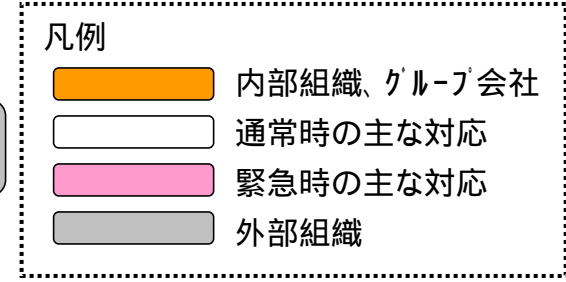
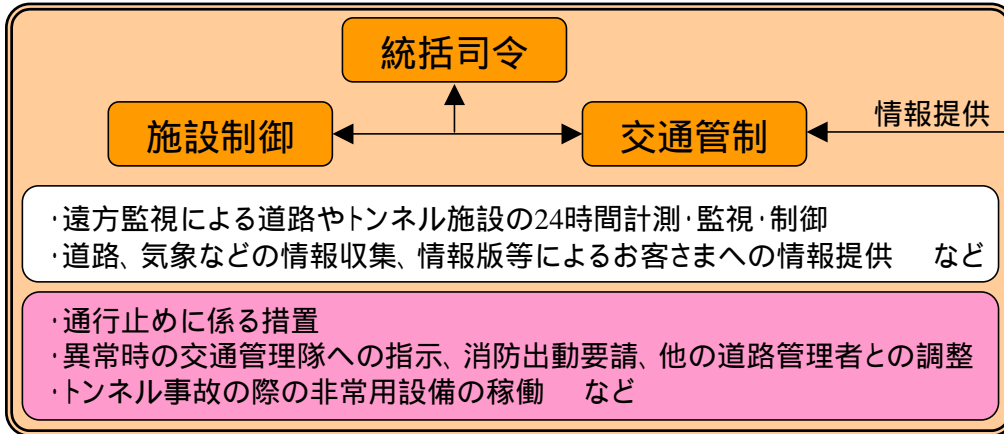
保全点検業務



高速道路の健全度等の把握

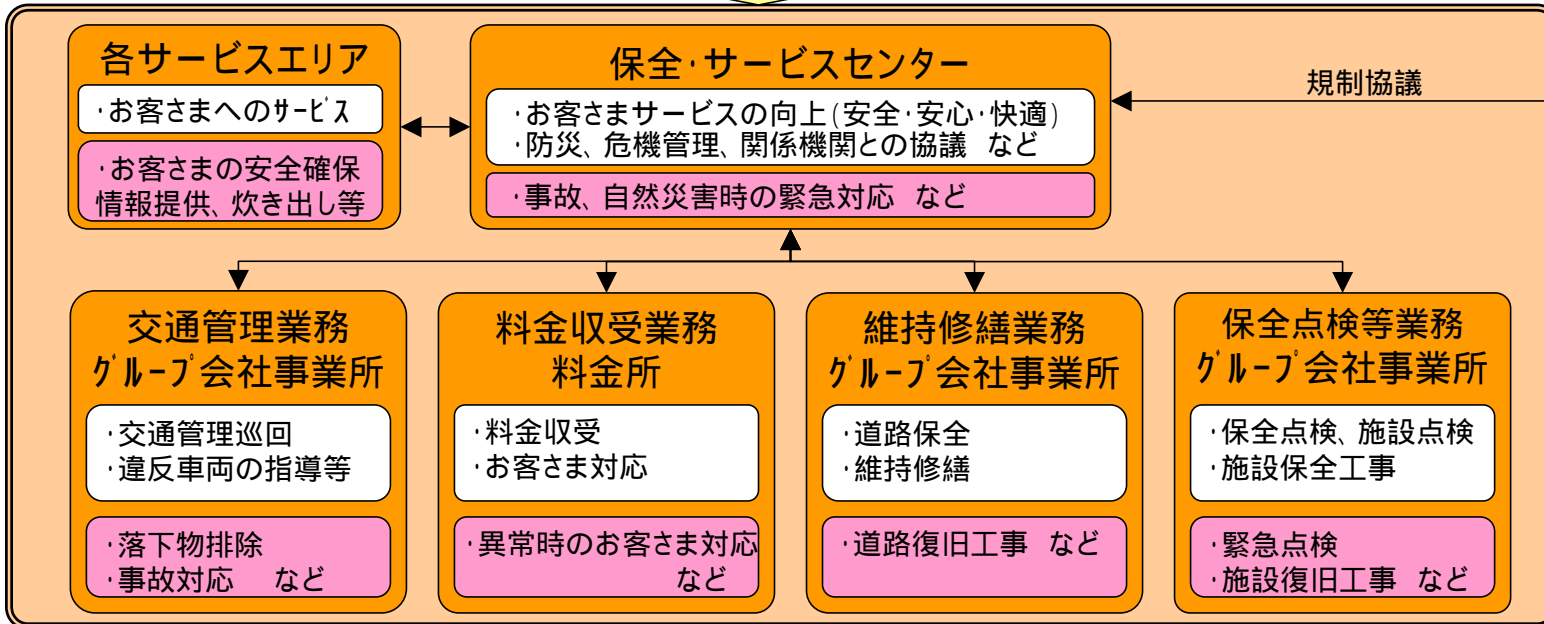
1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

【道路管制センター】



緊急時は、道路管制センターから直接、警察等の外部機関やグループ会社に対し協議・指示を実施

【現地組織】



1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

日本の大動脈である東名・名神をはじめ、地域の生活を支える高速道路を管理・運営

) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

緊急安全点検・対策の実施(2008～2009年度)

事故・安全対策、橋脚耐震補強工事

高機能舗装の整備、走行環境の改善 など

) 環境・景観を重視した事業の推進

環境負荷の低減、景観への配慮

) 「お客さま第一」のサービスの充実

道路交通情報提供の充実

お手洗いの美化、バリアフリー化

ETCの普及促進

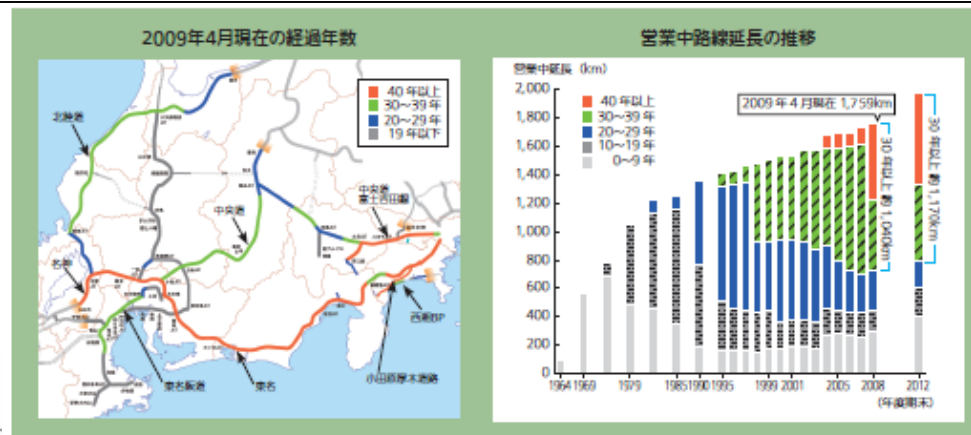
ビジット・ジャパンに対応した国際化 など



経年劣化対策

安全・安心・快適な「百年道路」を目指した大規模リニューアル工事の展開

長期保全計画に基づき、新規ネットワークの完成に合わせて東名・名神・東名阪などの修繕計画を検討し、順次、大規模リニューアル工事を展開



開通後30年を経過する道路が全体の約6割

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

緊急時・災害時にもグループ一体となって迅速に対応

事例) 駿河湾地震による東名高速道路のり面崩壊 (2009年8月11日午前5時7分発災)



被災区間(東名牧之原SA付近)



【経緯(発災から応急復旧着手まで)】

2009年8月11日午前5時7分に発生した駿河湾地震(震度6弱)により、東名吉田IC～相良牧之原IC間の牧之原SA付近で、上り線の盛土のり面約40mの範囲で崩落、同時刻に非常体制

5:08～ 東京IC～三ヶ日IC間を順次通行止め、お客さまの安全確保と緊急点検を実施

6:17 牧之原SA付近の崩落現場確認

～9:00 安全が確認された東京IC～富士IC(上下)の通行止め解除

10:00 袋井IC～三ヶ日IC(上下)の通行止め解除

11:40 富士IC～静岡IC(上下)の通行止め解除

13:30 下り線菊川IC～袋井ICの通行止め解除

14:00～崩落現場の応急復旧工事着手



被災状況の確認

【経緯(応急復旧工事着手～通行止め解除～本復旧対策工に係る第1回委員会開催まで)】

12日24:00 下り線静岡IC～菊川IC、上り線焼津IC～静岡ICの通行止め解除

(お盆の帰省ピークに合わせた下り線の全線通行止め解除)

13日11:00 当初計画していたH鋼の打込み作業が困難となったため中止し、のり尻にH鋼、大型土のうを利用した盛土工法へ変更

15日24:00 上り線袋井IC～焼津ICの通行止め解除により、地震の影響による東名の通行止めはすべて解除

17日『東名高速道路牧之原地区地震災害検討委員会(委員長:太田秀樹中央大学研究開発機構教授)』の第1回委員会を開催し、のり面崩壊の原因分析や本復旧対策工などの検討に着手



応急復旧工事(上空写真)



応急復旧工事(近景)



応急復旧完了、通行止め解除

道路管理事業と建設事業の連携

- ・新東名の工事現場からの大型建設重機と作業員の応援派遣など、グループ会社、協力会社が一体となって崩落の危険性の高い困難な施工状況下においても、迅速な応急復旧を実現
- ・地元の方に、迂回路として新東名の工事概成区間(大井川橋)の通行を措置

道路管理事業とサービスエリア事業の連携

- ・サービスエリアにおけるお客さまの安全確保や情報提供、炊き出しの実施などによる災害支援

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

安全・渋滞対策のための4車線化や付加車線の設置

【暫定2車線区間の4車線化】 フクベガタケ

東海北陸道の4車線化事業(瓢ヶ岳PA～白鳥IC間)を早期完成(8ヶ月前倒し)させ、東海北陸道全通後の当区間の混雑に対応

■ 東海北陸道 瓢ヶ岳PA～郡上八幡IC



郡上八幡IC付近を先頭とした渋滞が発生



■ 4車線化後



渋滞解消

【付加車線の設置】

東名阪や東名、中央道など、渋滞が顕著な箇所に車線数を増やす事業(付加車線の設置)を展開

■ 設置前



■ 設置後



1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

走行環境改善、事故安全対策、橋脚耐震補強の実施



従来舗装

高機能舗装

【走行環境改善】

水はねの少ない舗装(高機能舗装)を、2013年度末までに5,328km車線、87%まで進捗



導流レーンマーク

減速ベルト



薄層舗装



注意喚起標識



矢羽板

提線誘導標



洗滌末端警告システム

【事故安全対策】

事故多発箇所や重大事故発生箇所については、安全喚起のためのさまざまな対策を実施



【耐震補強工事】

耐震補強が必要な橋脚(9,950基)についてはすべて補強工事に着手、2010年度までに補強を完了(2008年度末段階の完了は98%)

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

積極的な技術開発、新技術の採用、グループ一体となった体制を構築し、より効率的な管理運営を実施

新技術の開発・導入などによるライフ・サイクル・コストの最小化や、マネジメント手法の定着などにより、効率的な道路管理を実現



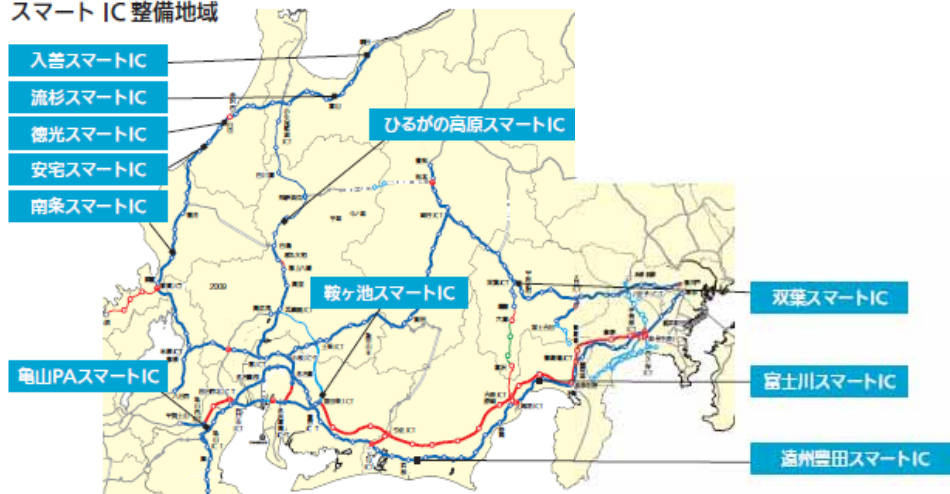
ナトリウム灯使用例



Hf 蛍光灯使用例

お客さまの利便性の向上、地域間連携の強化や地域生活、産業の活性化などを目的にスマート IC を順次整備

スマート IC 整備地域



北陸道 入管スマートIC

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

地域との連携を深めるとともに、環境負荷の低減を図りながら、お客さまに「快適に」「楽しく」ご利用いただけるための商業空間を創造

）新業態や新商品の導入による、より便利なサービスエリアの実現
お客さまの新たなニーズに対応するため、コンビニエンスストアやセルフ
カフェショップなどを順次導入

コンビニエンスストア：中日本管内：43店舗営業中
セルフカフェなど：中日本管内：31店舗営業中

）営業施設の大規模改良

大規模リニューアルによる複合型商業施設の整備を展開
足柄SAなど5箇所です業中で、順次拡大

）サービスエリアの地域拠点化

地域に根ざした店舗や地域産品直売店の導入、高速道路外からのお客さま
のための「ぷらっとパーク」の整備など、サービスエリアの地域拠点化を展開
地元テナントによる個性化店舗 「神坂PA^⑤馬籠と湯舟の里」など
(7店舗営業中)

地元の野菜・果物・特産品
地元の季節の特産物・食材

「やさい村」(8店舗営業中)
「速弁」(21種類販売中)



南条SA^④セルフカフェショップ



足柄SA^⑥改良イメージ



「速弁」割烹堀部「うららか」
東海北陸道 関・長良川SA



「ぷらっとパーク」



北陸道 北鯖江PA^⑦一般道からのエリアへの
アクセスの整備



サービスエリア内へ



神坂PA^⑤馬籠と湯舟の里

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

環境にやさしいサービスエリア

CO2排出削減に向け、新規店舗においてソーラーパネルやリサイクル資材を用いた環境配慮型の「エコ・ショップ」を展開

また、お客さまサービス向上のため、キッズスペースやドッグランなどの整備を促進

新東名など新しいコンセプトのサービスエリアの企画・開発

新たなサービスエリアについては、これまでの型式やレイアウトにとらわれることなく、次世代高速道路にふさわしいサービスエリアとして、整備に向け企画・開発を推進

お手洗いの美化、ユニバーサルデザインの推進

サービスエリアのサービスレベルの向上のため、すべてのサービスエリア(183箇所)で、段差解消やオストメイト対応トイレの整備を促進

合わせて、お手洗いの改装による美化、女性用トイレの増設、洋式化・洗浄器付便座の設置を促進

ビジットジャパン施策の推進

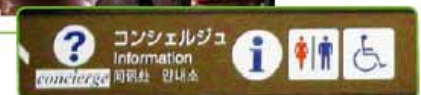
政府の外国人訪日旅行推進施策「ビジット・ジャパン・キャンペーン」に積極的に取り組み、外国人のお客さまがご利用しやすい高速道路を目指し、複数の外国語表記などを展開



地域食材・産業を活かした飲食店、生鮮市場等の企画・開発



お手洗いの美化



4ヶ国語表記とピクトグラム

1) 「安全・安心・快適」な高速道路空間の提供

お客さまの多様なニーズへの対応や交通集中の分散を図るため、地域の自治体や企業と連携し、独自の企画割引を積極的に実施

高速道路の安全なご利用の啓発活動として、安全走行のアドバイスなどを紹介した「気をつけガイド」の配布や、企業・学校への社員派遣による「交通安全セミナー」を全社展開

【企画割引の実施例】

【「気をつけガイド」「交通安全セミナー」】



高速走行に気をつけガイド



冬道走行に気をつけガイド



トンネル走行に気をつけガイド



交通安全セミナーのもよう



2) 高速道路ネットワークの効率的・早期の整備

信頼性の高い高速道路ネットワークを、環境負荷低減やコスト削減を図りながら早期整備
安全・安心・快適な高速道路空間を提供するとともに、地域間交流の活性化や広域観光
の促進に貢献

■ 高速道路ネットワークの整備(2012年までに完成する区間)

道路名	区間 (IC・JCT名は仮称を含む)	延長	完成年度
東海北陸道	飛騨清見 ~ 白川郷	25km	2008年7月5日
紀勢道	大宮大台 ~ 紀勢大内山	10km	2009年2月7日
新東名	御殿場JCT ~ ミヶ日JCT	162km	2012年
東名阪道(名古屋環状2号線)	名古屋南JCT ~ 高針JCT	13km	2010年
紀勢道	紀伊長島 ~ 紀勢大内山	10km	2012年
圏央道	西久保JCT ~ 海老名JCT	9km	2012年
	海老名JCT ~ 海老名	2km	2009年
	海老名 ~ 相模原	10km	2010年
	相模原 ~ 八王子南	15km	2012年
	八王子南 ~ 八王子JCT	2km	2011年
東海環状道	美濃関 ~ 関広見	3km	2009年4月18日
計		261km	

※連絡路(引佐JCT~ミヶ日JCT)などを含む延長です。



新東名 鎧田沢橋

圏央道 海老名JCT

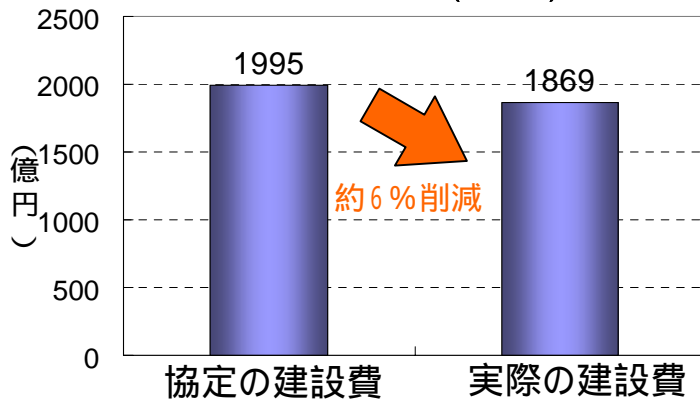
2) 高速道路ネットワークの効率的・早期の整備

真に必要な道路を、できるだけ早期に、コスト削減に努めながら建設工事を展開
 民営化後の開通区間の建設費は、協定に対し、約6%の削減を達成

・機構との協定に基づく完成年度と債務引受限度額の公表により、納期とコストに対する意識がより高まり、早期開通と低コスト(協定上の債務引受限度額1,995億円に対し、実際の建設費1,869億円・6%)を実現

・事業のスピードアップによる早期開通は、地域間交流の活性化による経済効果と、交通渋滞の緩和・解消、環境負荷低減に大きく寄与

民営化以降の開通区間(7区間)の建設費



東海北陸道の全線開通 (2008年7月5日)

開通効果(圏央道の例)



【民営化後の新規区間の開通実績】

路線名(区間)	延長	開通日	期間
紀勢道(大宮大台～勢和多気J)	14km	2006. 3.11	0.5ヶ月短縮
中部横断道(増穂～南アルプス)	6km	2006.12.16	3ヶ月短縮
圏央道(八王子J～あきる野)	9km	2007. 6.23	3ヶ月遅延()
新名神(亀山J～甲賀土山)	13km	2008. 2.23	13ヶ月短縮
東海北陸道(飛騨清見～白川郷)	25km	2008. 7. 5	3ヶ月遅延
紀勢道(大宮大台～紀勢大内山)	10km	2009. 2. 7	2ヶ月短縮
東海環状道(美濃関J～関広見)	3km	2009. 4.18	0.5ヶ月遅延()



2) 高速道路ネットワークの効率的・早期の整備

新東名を、日本の最先端技術の活用により、安全・安心・快適で、環境負荷の少ない、世界をリードする高速道路システムとするために、新東名リーディングプロジェクトを展開
 2009年度から、各種サービスの技術面の検証や情報発信を目的に、静岡県内の工事概成区間を活用して、実証実験を実施予定

【新東名リーディングプロジェクトにおけるサービスのイメージ】

プローブ情報を活用した
正確な旅行時間予測

リアルタイムで正確な経路情報の提供

ICまで	15	分
ICまで	30	
ICまで	50	



ITS車載器等を活用した
効果的な安全情報の提供



東名高速道路

スマートインターチェンジ

大型車誘導施策

貨物車専用車線

道路情報の事前提供による
エコドライブ制御支援

貨物車の隊列走行

貨物車の連結走行

電気自動車への
給電装置

新東名高速道路

高機能図形情報板

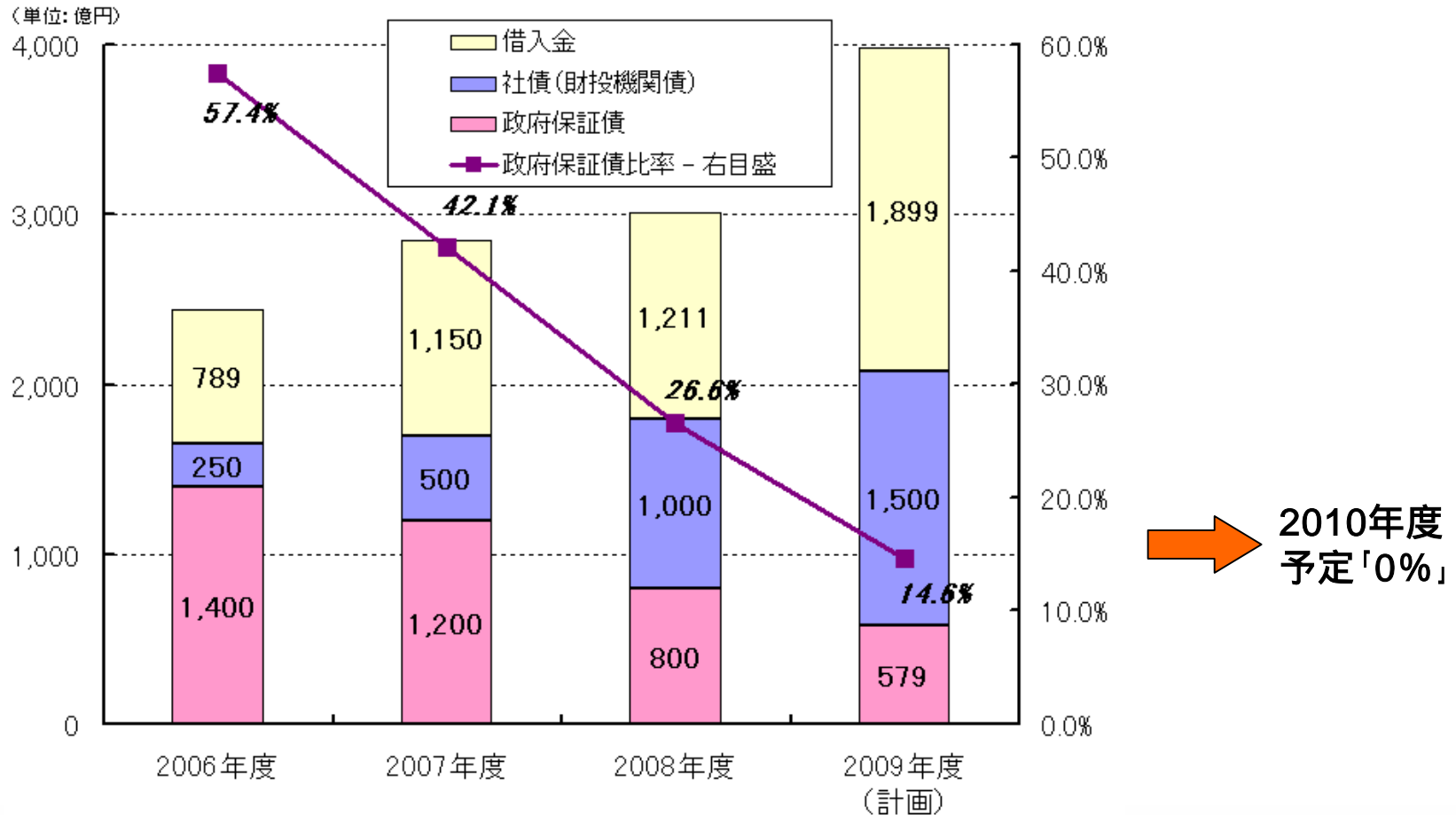


貨物車・荷物情報の提供

2) 高速道路ネットワークの効率的・早期の整備

民営化に伴う資金の自主調達、格付け確保の努力(国債並み)

民営化以降、着実かつ安定的に資金調達を実施(社債の格付けも国債並み)
政府保証債は段階的に低減し、2010年度以降は必要資金はすべて自主調達とする予定



3) 環境負荷の低減の取組み

エコロード・エコエリアなど、環境負荷低減への取組み

【エコロード、エコエリアの取組み】

環境負荷の低減、CO2削減に向け、建設段階におけるビオトープの整備や、道路やサービスエリアの改築に合わせた環境にやさしい設備の導入など、エコロード、エコエリアに向けた各施策を積極的に展開

< 取組みの一例 >

環境設備の導入

環境対応型技術を活用した設備を順次導入

(太陽光発電、LED照明、路面温度の上昇を抑える舗装、壁面緑化など)

アイドリングストップ給電システム ほか

新名神 土山SA、中央道 談合坂SAにアイドリングストップのための給電システムを導入(2009年7月~)

その他、電気自動車用急速充電器の設置も実施に向け検討中



太陽光発電システム(足柄SA(上))



太陽光



風力



ハイブリット照明



ビオトープ



多自然型水路

動植物が生息・生育できる環境の整備

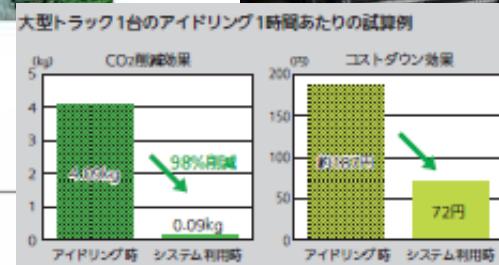


給電状況

給電スタンド本体

車両側コンセント

給電可能2台



4) 新たな事業へのチャレンジ

当社の経験・技術力を活かした取組み

【海外事業の積極展開】

アジアを中心に、積極的に事業を展開するとともに、国際社会との交流・国際貢献を実施

ベトナム道路公社との間で2007年11月に覚書を締結し、2008年11月には当社で初めての海外拠点となるベトナム事務所(ハノイ)を開設、コンサルティング案件を複数受注

2009年2月にはマレーシアの高速道路事業者であるPLUS社と人的交流や情報交換に関する覚書を締結し、同7月より研修生の交換を開始

海外道路事業者との人的交流、情報交換ネットワークの確立・強化を図るとともに、当社独自の情報収集・分析を実施(多くの国際会議などに社員を派遣)



ベトナムからの研修生現場案内
(名古屋二環)



マレーシアPLUS社との覚書締結式



ベトナム事務所開所式

4) 新たな事業へのチャレンジ

高速道路を経営資源として最大限活用し、あらゆる可能性を追求しつつ、新しいビジネスの企画・開発を推進

【旅行業、広告業などの展開】

2007年11月に旅行業登録し、高速道路の工事現場見学バスツアーなどを企画・実施

また、料金検索サイト(「高速日和」)における広告業やオリジナル商品の企画・販売を実施

【カード事業の展開】

三菱UFJニコス(株)と提携しオフィシャルカード「プレミアム・ドライバーズ・カード」を2007年2月に発行

会員数が50万人規模となるよう入会促進に努め、高速道路やサービスエリアをはじめ、多様な施設でご利用されるカード会員の方へのサービス向上の取り組みを実施

- ・ワンストップサービス等の入会イベントの実施
- ・企業とのショッピングポイント提携
- ・割引等優待サービス提携店の拡充 など



広告・WEB事業の展開



旅行業の展開
(建設中の飛騨トンネル見学バスツアー)



5) 着実な賃借料の支払い

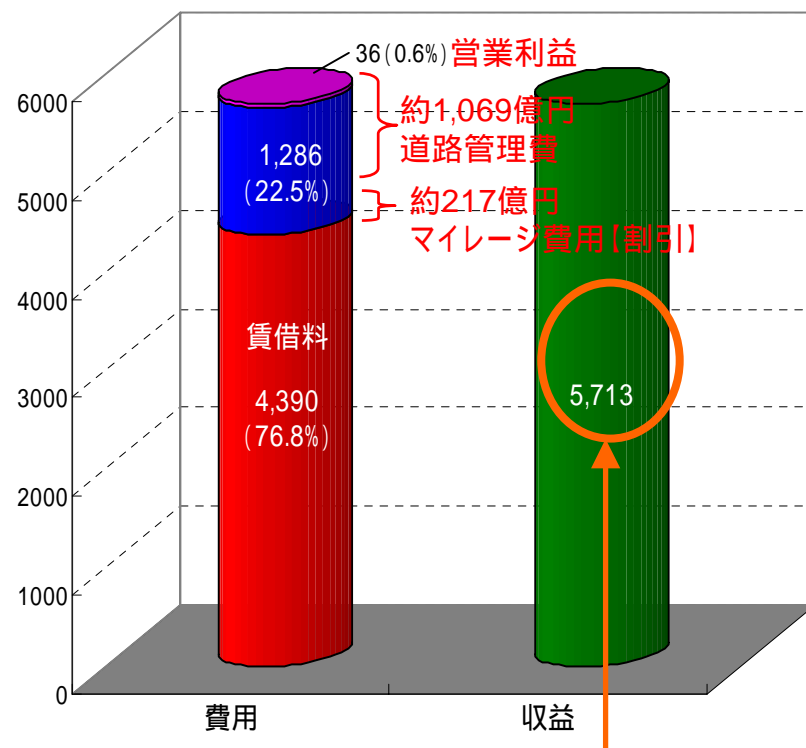
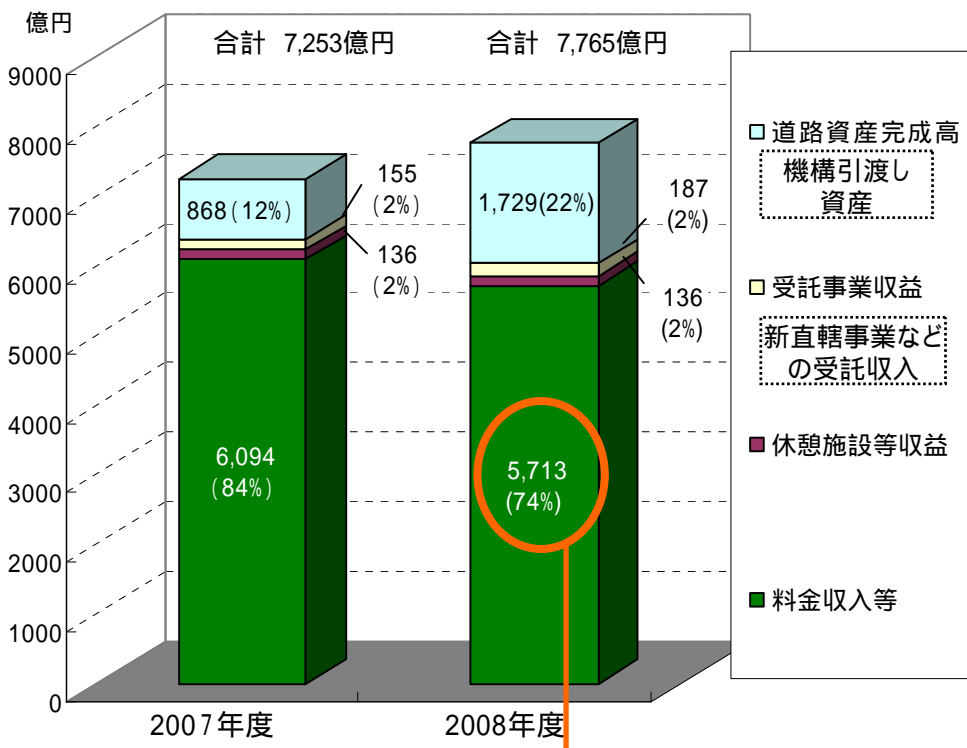
当社の収益と費用

売上高(収益)の推移【単体】

収益の約75%は高速道路の料金収入

2008年度 道路管理事業の費用構成

料金収入の約77%を賃借料()として機構に支払い
残る約23%で適正な道路管理を実施



5) 着実な賃借料の支払い

着実な賃借料・納税等の支払いを実施

民営化後の3年半、NEXCO3社で約5兆円の賃借料を機構に支払い
さらに約726億円の法人税等を納付
株主(国)への配当原資となる利益剰余金を約857億円積立

各数値は民営化後3年半(～2009.3)までの累積値 (単位:億円)

	NEXCO東日本	NEXCO中日本	NEXCO西日本	計
道路資産賃借料	17,798	15,782	16,687	50,267
法人税等	219	278	229	726
利益剰余金	207	363	287	857

